

## 防災・減災対策で避難所のトイレは 幼児教育の無償化は こども食堂の取り組みは



森本 せつこ 議員

佐川町では家族で防災意識を高めようと毎月第2日曜日を「さかわ家族防災会議の日」に設定するとともに、独自に作成した防災チェックシートを配布している。地域の防災力向上のために町でも取り組んではどうか。

災害時、電力の確保の備え・飲料水・備蓄倉庫・通信手段の確保と共に避難所のトイレはどうなっているか。特に女性の場合、配慮が必要ではないか。

また、重点推進地区の「感震ブレイカー」の配布、取り付けは。

### 筒井総務課長

地域での防災活動については自主防災組織を中心に行っている。また、小中学校でも避難訓練、起震車体験も含め取り組んでいる。

災害については、まず自分と家族の安全の確保、地域で協力し合うことが基本になる。自分の住んでいるところでどんな災害が起こり、どういった行動をとることが正しいのか。一人ひとりが考えて正しい知識を持ち、備えておくことが重要で、進んだ取り組みをしている自治体を参考に防災対策に活かしたい。

避難所のトイレについては、町では4万9500回分の簡易トイレセットを購入し、学校などに事前配備している。また、自主防災組織に対して、備蓄トイレも補助対象にしている。女性の視点での防災対策も大切である。マンホールトイレや仮

設トイレの購入についても検討したい。

感震ブレイカーについては現在、県に補助を申請している。設置については、県補助対象ではない。感震ブレイカー入荷後、地区で説明会を開いて、自分で設置できる世帯についてはお願いし、設置が難しい世帯については、自主防災組織を中心に依頼してまいりたい。

### 保育所・幼稚園の給食費については

#### 森本議員

大阪府守口市は子育て世代の定住を促そうと平成29年4月、0歳から5歳児の幼児教育無償化を始めた。完全無償化は珍しく「先進的な取り組み」として注目を集めている。所得制限はなし。認定こども園、保育所、幼稚園、小規模保育事業所などに通う4600人が対象で他の自治体の施設利用する場合も無償。給食費は自己負担で認可外施設は対象外としている。町では保育

所・幼稚園の給食費はどうなっているか。未来を担う人材への投資を前に進めるため幼児教育の無償化は必要と思われるが。

#### 池田町長

国における保育料の考え方として給食材料費相当額（0歳～2歳児は主食及び副食費、3歳児以上は副食費）が含まれている。幼稚園については授業料に給食費は含まれていない。給食を実施している幼稚園と実施していない幼稚園がある。

今回は保育料の無料化の検討だったので、切り離して給食費のみを徴収するといった議論に至っていない。

### 町内のこども食堂は

#### 森本議員

8月に伊野公民館で「こども食堂」が開催された。今後の取り組みは。

#### 池田町長

「こども食堂」は子どもの貧困対策としての「食」の保障だけでなく、地域にお

ける「子どもの居場所」の確保、大人も含めた地域における交流を目的としており「すべての子どもの育ちを地域社会全体で支える」という意味で、有意義な取り組みの一つだと認識している。町としては運営主体が地域の団体なので、寄り添いながらサポート的な立場で、広報、町のホームページを活用した周知や、スタッフの募集など支援の輪を広げていきたい。



こども食堂